

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 ユニ・チャーム株式会社

コード番号 8113 URL <http://www.unicharm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 高原 豪久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務本部長 (氏名) 岩田 淳

TEL 03-3451-5111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

平成21年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	347,849	3.3	34,883	3.4	31,607	△2.2	17,127	2.7
20年3月期	336,864	11.6	33,731	12.7	32,327	7.5	16,683	10.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	268.32	268.21	10.4	11.4	10.0
20年3月期	259.39	259.31	10.3	11.9	10.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 12百万円 20年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	278,313	185,590	60.2	2,634.12
20年3月期	275,435	179,170	58.9	2,545.79

(参考) 自己資本 21年3月期 167,667百万円 20年3月期 162,251百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	21,978	△44,316	△3,197	60,421
20年3月期	45,308	△10,091	△12,585	87,317

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00	2,947	17.7	1.8
21年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00	3,455	20.1	2.1
22年3月期 (予想)	—	32.00	—	32.00	64.00		20.4	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	174,000	2.3	15,800	3.5	16,200	7.6	9,300	15.9	146.11
通期	378,000	8.7	38,500	10.4	39,000	23.4	20,000	16.8	314.21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名) 除外 1社 (社名 上海ユニ・チャーム有限公司)
 (注)詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、22ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 68,981,591株 20年3月期 68,981,591株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 5,329,376株 20年3月期 5,248,303株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	176,156	1.1	6,959	△41.1	14,330	△17.1	9,005	△20.9
20年3月期	174,231	1.5	11,824	4.4	17,282	△14.6	11,378	△24.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	141.07	141.02
20年3月期	176.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	159,596	124,509	124,509	78.0	78.0	1,956.09	1,956.09	
20年3月期	156,005	120,520	120,520	77.3	77.3	1,891.01	1,891.01	

(参考)自己資本 21年3月期 124,509百万円 20年3月期 120,520百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

個別業績予想につきましては、投資情報としての重要性が小さくないと判断されるため記載を省略しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想には、本資料の発表現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関わる事項は、3ページから8ページの「1. 経営成績」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

前期比較

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	336,864	347,849	10,985	3.3
営業利益	33,731	34,883	1,152	3.4
経常利益	32,327	31,607	△720	△2.2
当期純利益	16,683	17,127	444	2.7

予想比較

	当期予想 (注) (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	352,000	347,849	△4,150	△1.2
営業利益	36,000	34,883	△1,116	△3.1
経常利益	30,600	31,607	1,007	3.3
当期純利益	17,000	17,127	127	0.8

(注) 当期予想は、平成21年4月27日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」の数値

所在地別業績

	売上高 (注)			営業利益		
	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)
日本	217,474	222,471	4,996	24,023	23,376	△646
アジア	72,421	79,939	7,517	8,497	9,918	1,420
ヨーロッパ・中東	46,967	45,439	△1,528	1,206	1,448	242

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高

1. 当期の業績全般の概況

当期の日本の経済環境は、景気後退の影響が企業部門から個人消費へも波及しており、先行きの不透明さを増しております。また、堅調に拡大してきたアジア各国の経済成長へも影響が及んでおります。

国内では、主力事業におけるブランドの強化と新需要創造型商品の発売により収益基盤の強化と市場創造に取り組んでまいりました。また、海外では、各参入地域において順調に収益を拡大することができました。

その結果、当期の売上高は 347,849 百万円（前期比 3.3%増、為替変動の要因を除くと実質前年同期比 7.9%増）営業利益は 34,883 百万円（前期比 3.4%増、為替変動の要因を除くと実質前年同期比 8.0%増）で前期に引き続き過去最高の収益を達成いたしました。しかしながら、昨今の急激な円高による為替差損の拡大により、経常利益は 31,607 百万円（前期比 2.2%減）となりました。また、株式市場低迷により投資有価証券評価損の特別損失計上はありましたが、繰延税金資産・負債の一部を取崩したこと等により、当期純利益は 17,127 百万円（前期比 2.7%増）となりました。

なお、連結経営成績に関する定性的情報の前年同期比は参考として記載しております。

2. 主要な部門別営業の概況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① パーソナルケア事業

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高(注)	285,325	291,714	6,389	2.2
営業利益	27,574	27,507	△67	△0.2

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高

当期のパーソナルケア事業部門の売上高は 291,714 百万円(前期比 2.2%増)、営業利益は 27,507 百万円(前期比 0.2%減)となりました。

● ベビーケア事業

国内では、サイズごとに異なる機能をひと目で分かるようにデザインを刷新した『ムーニー』『ムーニーマン』を発売し、市場の活性化と収益の改善に努めてまいりました。また、『マミーポコパンツ』では、パッケージのデザイン性を高めると同時にパックの入数を見直し、売上とシェアを拡大することができました。

海外では、成長市場であるアジア各国において積極的な販売・マーケティング活動を展開し、売上を大きく伸ばすことができました。インドネシアでは、『Mamy Poko Pants Standar』が引き続き堅調に推移し売上拡大に寄与しました。また、中国、中東・北アフリカ地域でも順調に売上が拡大いたしました。また、豪州2位の紙おむつメーカーを買収しオセアニア地域でのプレゼンスを確立し今後の成長基盤を強化しました。

この結果、ベビーケア事業の売上高は、前年同期に比べ 7,823 百万円増加して、143,799 百万円となりました。

● フェミニンケア事業

国内では、乳がんの早期発見・早期診断の大切さを訴えるピンクリボン活動を応援するため、ピンクリボン限定デザイン『ソフィ』の商品キャンペーンを展開し、啓発と購買促進を図ってまいりました。また、体につけるタイプの新しい生理用品『ソフィ シンクロフィット』を発売し、女性のライフスタイルの変化に対応した新市場創造型商品を発売し、市場の活性化に努めてまいりました。

海外では、成長市場である中国、アセアン、中東・北アフリカ地域のエリア展開を強化する一方で、安定市場である台湾、韓国での販売を強化することにより売上を拡大しました。

しかしながら、フェミニンケア事業の売上高は、前年同期と比べて 2,121 百万円減少して、70,253 百万円となりました。

● ヘルスケア事業

大人用パンツタイプオムツの新製品『ライフリー ズボンを脱がずに交換 リハビリパンツ』を発売し『ライフリー』ブランドのラインアップの充実を図りました。また、新発売を機に『ライフリー』は「生きることが、リハビリ」を新しいブランドメッセージとして、テレビ広告や当社ウェブサイト、店頭コーナーなどを通じて発信し、ブランドを強化するとともに売上を拡大してまいりました。

また、風邪・インフルエンザ対策として増加するマスク需要に対応するため、『超立体マスク かぜ用』の製品機能強化や、『超立体マスク 女性用』を新発売し、自分の健康は自分で守るというセルフケアの意識の高まりに応えてまいりました。

● クリーン&フレッシュ事業

クリーン&フレッシュ事業では、『ウェーブ』ブランドから発売している『ハンディワイパー』については、ホルダーのスケルトン化によりデザイン性を向上するとともに、取替シートのリニューアルを実施しました。また、『立体フロアワイパー』については、フラワーデザイン本体(限定品)を発売し、商品ラインアップ充実による売上の拡大を図りました。

②ペットケア事業

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高(注)	40,224	44,582	4,358	10.8
営業利益	5,138	6,581	1,443	28.1

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高

当期のペットケア事業部門の売上高は44,582百万円(前期比10.8%増)、営業利益は6,581百万円(前期比28.1%増)となりました。

消費者ニーズを捉えた製品の開発・市場創造に努め、国内のペット飼育の4大潮流「室内飼育化」「小型犬化」「高齢化」「肥満化」を踏まえた製品ライン拡充と販売促進を図ってまいりました。ペットフード部門では、肥満の犬・猫が増え続ける状況の下、低カロリーでありながら、おいしさも重視した肥満用製品、犬用『銀のさらおいしいカロリーコントロール』、猫用『銀のスプーンおいしいカロリーコントロール』、室内飼育の増加から、増え続けている小型犬に対応した「犬種専用」フード『愛犬元気ベストバランス』、圧倒的なおいしさにこだわった猫用フード『銀のスプーンプレミアムグルメ』といった製品の販売等、4大潮流の進展によりニーズが高まりつつある差別化されたカテゴリー製品を中心に強化・販売促進を進めました。ペットトイレタリー部門では、犬排泄処理用シート『デオシート』において、従来のワイドサイズより一回り大きいサイズの『デオシートワイドプラス』、オシッコを瞬間消臭し・効果が長続きする犬用消臭シート『デオシート強力消臭パワー』といった製品の発売等、増え続けるペットの室内飼育に対応した製品の強化・販売促進に努めました。

③その他事業

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高(注)	11,314	11,552	237	2.1
営業利益	905	714	△191	△21.1

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高

当期のその他部門の売上高は11,552百万円(前期比2.1%増)営業利益は714百万円(前期比21.1%減)となりました。

不織布・吸収体の技術を活かした業務用製品分野においては、スーパーマーケット等を顧客とする食品包材事業を中心に、業務用食品包材である『フレッシュマスター』『フレッシュマスター保鮮紙』のスーパーマーケットへの浸透強化と飲食店ルートへの販売を強化いたしました。

3. 次期の見通し

	平成22年3月期 通期予想(百万円)	平成21年3月期 実績(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	378,000	347,849	30,150	8.7
営業利益	38,500	34,883	3,616	10.4
経常利益	39,000	31,607	7,392	23.4
当期純利益	20,000	17,127	2,872	16.8
1株当たり当期純利益	314.21円	268.32円	45.89円	16.7

当社グループを取り巻く事業環境を見ますと、経済環境の悪化が企業部門から家計部門へ及んでおり、個人消費へ影響を与えております。弊社製品は生活必需品であり景気の影響を受けにくい商品ではありますが、今後も市場動向を注意深く見守る事が重要であります。一方で海外参入各国の市場成長は引き続き高い伸びを想定しており、売上の伸びとそれによる収益の拡大が期待できると考えております。また、原材料価格につきましては、直近続いた値上げ基調から値下げに転じる事が想定されます。

ベビーケア事業では、国内において赤ちゃんのデリケートなお肌にやさしいエアジェット製法により産着のようなやわらかさを実現した『ムーニー』を新発売します。製品の厚みが30%スリムになり持ち運び、環境にも配慮しました。また弊社の不織布吸収体技術を活用し、授乳中のママの悩みを解決する新しい母乳パッド『ふんわり母乳パッド』を全国発売し新需要を創造してまいります。一方、海外では、各参入地域において、『Mamy Poko』ブランドの商品ラインアップの拡充、供給能力の増強を図り、急速に拡大する市場を牽引するとともにシェアの拡大を図ってまいります。

フェミニンケア事業では、国内においてライナー市場拡大のキーとなる身だしなみ習慣派に『ソフィふわごち』『ソフィ Kiyora』の新デザインをご提案し、新需要を喚起いたします。また、生理用品のトップメーカーとして「女性の快適を科学し、自由を創造する」という理念を追求し、製品力の更なる向上と品揃えの強化を図り、市場活性化をリードしてまいります。また、海外においても各参入地域において消費者のニーズにお応えした商品ラインアップを強化し、『Sofy』『Charm』ブランドの市場浸透を図ってまいります。

ヘルスケア事業では、国内においては軽度失禁対処専用品『チャームナップ』のパッケージを全面刷新し、好調の『吸水さらフィ』とのブランドリレーションを強化します。また『ライフリーさわやかパッド』は「真ん中ふっくら吸収体&なみなみシート」を採用し肌への不快感を軽減した改良を実施します。合わせて、店頭では「軽度失禁売場」を拡大してまいります。また、株式会社日立製作所と、介護用品・健康支援用品の販売を目的とするユニ・チャーム ヒューマンケア株式会社を設立し、日立のマイクロポンプ技術とユニ・チャームの吸収体技術を融合させて共同開発した「自動採尿システム」搭載の尿吸引ロボ『ヒューマニー』を発売します。海外では、台湾、タイ、インドネシアにおいて『Lifree』ブランドによる独自の排出ケア提案によって更に売上拡大を図ってまいります。

クリーン&フレッシュ事業では、食に対する社会不安等から起因する衛生意識の高まりに対応した除菌タイプの『シルコットウェットティッシュ』を発売します。

ペットケア事業では、消費者ニーズを捉えた製品の開発・市場開発に努め、引き続き「室内飼育化」「小型犬化」「高齢化」「肥満化」といった国内ペット飼育の潮流に対応した製品ラインアップ拡充と販売促進を図ってまいります。

以上により、次期の連結売上高は 378,000 百万円(8.7%増)、営業利益は 38,500 百万円(10.4%増)、経常利益は 39,000 百万円(23.4%増)、当期純利益は 20,000 百万円(16.8%増)と過去最高の売上と利益を更新することを想定しております。この結果、1株当たり当期純利益は 314 円 21 銭となり前期実績より 45 円 89 銭増加いたします。

なお、主要な為替レートは、99 円/米ドル及び、131 円/ユーロで想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)
総資産	275,435	278,313	2,877
純資産	179,170	185,590	6,419
自己資本比率 (%)	58.9	60.2	1.3

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,308	21,978	△23,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,091	△44,316	△34,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,585	△3,197	9,388
現金及び現金同等物の期末残高	87,317	60,421	△26,896

当期の財政状態は、総資産が 278,313 百万円と 2,877 百万円増加いたしました。主な原因は、のれんが 10,192 百万円増加したこと、たな卸資産が 3,391 百万円増加したこと、また投資有価証券が 4,750 百万円、現金預金が 12,225 百万円減少したことです。純資産は、185,590 百万円と 6,419 百万円増加いたしました。主な原因は、当期純利益 17,127 百万円の増加および自己株式の取得 4,999 百万円等です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 58.9%から 60.2%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 27,456 百万円、減価償却費 17,101 百万円、法人税等の支払額 13,801 百万円、投資有価証券売却及び評価損益 3,455 百万円等により 21,978 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出 25,156 百万円、有形固定資産の取得による支出 14,367 百万円等により 44,316 百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出 5,014 百万円、自己株式の処分による収入 3,525 百万円、配当金の支払額 3,199 百万円等により 3,197 百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より 26,896 百万円減少して、60,421 百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	63.9	60.4	60.0	58.9	60.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	148.5	150.9	178.8	168.7	137.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.2	0.4	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	77.2	73.2	69.1	98.0	68.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ利益を還元することを最も重要な経営方針のひとつと考え、そのためにキャッシュ・フローの創出による企業価値の増大に努めております。また、収益力向上のため企業体質の強化および成長に向けた積極的な事業投資の拡大を図りながら、配当の安定的かつ継続的な増加の方針を堅持してまいります。

株主還元に関しては、当期純利益の50%を配当及び自己株式の取得により、株主の皆様へ還元する方針の下、平成20年11月7日に「東京証券取引所の自己株式立会外買付取引による買付け」により697千株(取得価額の総額4,999百万円)の自己株式を取得いたしました。

また、当期の期末配当金は、第2四半期に公表しましたとおり、前期末より4円増配の1株当たり27円とさせていただきます。この結果、年間の配当金は、前期より8円増配の1株当たり54円となります。

なお、次期の年間配当金は、当期より1株当たり10円増配の64円とし、中間配当金は1株当たり5円増配の32円とさせていただきます。予定であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、ユニ・チャーム株式会社(当社)及び連結子会社30社と関連会社2社で構成され、パーソナルケア関連製品、ペットケア関連製品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

当社の企業集団の各事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分		主要な会社
パーソナルケア事業	ベビーケア関連製品 フェミニンケア関連製品	国内	当社 ユニ・チャームプロダクツ(株) ユニ・チャームマテリアル(株) 国光製紙(株) コスモテック(株) その他4社
	ヘルスケア関連製品 化粧パフ等 ハウスホールド製品等	海外	嬌聯股份有限公司 Uni-Charm (Thailand) Co., Ltd. 尤妮佳生活用品(中国)有限公司 LG Unicharm Co., Ltd. PT Uni-Charm Indonesia Uni. Charm Mölnlycke B.V. Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd. Uni-Charm Corporation Sdn. Bhd. Unicharm India Private Ltd. Unicharm Australasia Pty Ltd. その他10社
ペットケア事業	ペットフード製品 ペットトイレタリー製品	国内	ユニ・チャームペットケア(株) ユニ・チャームプロダクツ(株) 国光製紙(株) コスモテック(株)
		海外	嬌聯股份有限公司 Uni-Charm (Thailand) Co., Ltd.
その他事業	食品包材製品 産業資材製品 ファイナンス業務等 その他	国内	当社 ユニ・チャームプロダクツ(株) ユニ・チャームマテリアル(株) 国光製紙(株) その他4社

連結子会社及び関連会社の主たる事業内容と出資比率は次のとおりであります。

連結子会社

会社名	住所	主な事業内容	議決権の 所有割合
ユニ・チャームプロダクツ（株）	愛媛県四国中央市	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造	100.0%
ユニ・チャームマテリアル（株）	愛媛県四国中央市	不織布などの製造及び販売	100.0%
国光製紙（株）	愛媛県四国中央市	紙、不織布などの製造、加工及び販売	100.0%
コスモテック（株）	香川県善通寺市	グラビアの印刷、加工及び販売	100.0%
ユニ・チャームペットケア（株）	東京都港区	ペットフード製品、ペットトイレタリー製品の製造及び販売	38.7%
ユニ・チャームメンリッケ（株）	東京都港区	大人用失禁製品の販売	51.0%
嬌聯股份有限公司	中華民国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	52.6%
Uni-Charm (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	94.2%
尤妮佳生活用品（中国）有限公司	中華人民共和国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	98.0%
LG Unicharm Co., Ltd.	大韓民国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	51.0%
PT Uni-Charm Indonesia	インドネシア共和国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	74.0%
Uni. Charm Mölnlycke B. V.	オランダ王国	ベビーケア関連製品、大人用失禁製品の生産統括	60.0%
Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd.	サウジアラビア王国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	51.0%
Uni-Charm Corporation Sdn. Bhd.	マレーシア	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの販売	100.0%
Unicharm India Private Ltd.	インド共和国	ベビーケア関連製品の販売	100.0%
Unicharm Australasia Pty Ltd.	オーストラリア連邦	ベビーケア関連製品、大人用失禁製品などの製造及び販売	100.0%
その他14社			

※なお、上海尤妮佳有限公司と尤妮佳生活用品（中国）有限公司と尤妮佳生活用品服務（上海）有限公司の3社は、尤妮佳生活用品（中国）有限公司を存続会社として平成21年1月1日付で合併いたしました。

関連会社

会社名	住所	主な事業内容	出資比率
(株)ザ・ファン	大阪府堺市	データの保管及び加工処理などのサービス	25.0%
その他1社			

3. 経営方針

（1） 会社の経営の基本方針

ユニ・チャームグループは「市場と顧客に対し、常に第一級の商品とサービスを創造し、日本及び海外市場に広く提供することによって、人類の豊かな生活の実現に寄与する」ことを経営理念として掲げ、ステイクホルダー（お客様、株主の皆様、お取引先様、社員、社会）に対し、常に新しい価値創造に努めNo. 1の価値をもたらすことを目指した企業活動を推進しております。

- ①不織布・吸収体を基盤としたコア技術の絶え間ないイノベーションにより、お客様のニーズにあった高品質で高付加価値商品の提供と新市場の創造に努めてまいります。
- ②最適な経営資源配分と事業毎の成長力・収益力を高めることによりキャッシュ・フローの創出力を高め、企業価値（＝株主価値）の最大化を図ってまいります。
- ③お客様満足度の最大化をお取引先様との共通の目標とし、協力して最適なバリューチェーンを構築し、お互いの健全な成長に努めてまいります。
- ④社員一人ひとりが常に現状に満足することなく自己の能力向上に努めると共に、全社員の思いを結集し、高密度の融合によって新たな革新を生み出します。
- ⑤事業活動を通じて企業の社会的責任の追求と成長発展を一元化する公正な企業経営の推進に努めてまいります。

（2） 目標とする経営指標

当社は、継続的な「売上高」「利益高」の成長と「ROE」の向上により、グローバル競争に勝ち抜くことが出来る資本効率の高い経営体質の構築を目指しております。

（3） 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期的な目標としてアジアに暮らす30億の人々をはじめ世界70億人のために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界No.1の商品とサービスを提供することで、アジア市場を核としパーソナルケア事業の成長力を強化し、アジアにおいて企業価値ナンバーワンのライフサポートインダストリーとなることを目指します。また、吸収体ビジネスで世界10%のシェアを目指す第7次中期経営計画“グローバル10計画”を2008年4月より推進し、「標準化と差別化」を両立できる画期的な商品を生産し、世界市場での確固たる地位を目指してまいります。

この戦略実行のための「集中と選択」の諸施策に積極的に取り組むとともに、環境変化に適合した新たなビジネスモデルを構築し、顧客とのリレーションをより強固にすることでブランド価値の向上を推進してまいります。

（4） 会社の対処すべき課題

当社は、国内市場の再活性化とアジアを中心とした海外事業において市場成長の促進と業容の拡大を図ることを最重要課題として企業変革を推進した結果、着実に回復へと転じることが出来ました。原材料価格の上昇と国内消費の低迷下において競争環境が激しさを増す中で、売上の拡大とコストダウンに取り組みました。今後もより一層の企業変革を推進するため、全ての事業において、絶え間ない商品革新による付加価値の向上により一層注力するとともに、原価低減と経費の効率化を強力に推進してまいります。

また、海外においては、アジアを中心とした積極的なエリア展開と消費者ニーズに応えた商品ラインアップの拡大を急速に進めることで、成長市場におけるカテゴリーリーダーの地位を確立し、業績の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,850	74,625
受取手形及び売掛金	38,287	40,929
有価証券	6,906	5,534
たな卸資産	19,299	—
商品及び製品	—	12,903
原材料及び貯蔵品	—	9,445
仕掛品	—	342
繰延税金資産	3,524	3,782
その他	2,964	6,812
貸倒引当金	△83	△84
流動資産合計	157,751	154,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,298	23,898
機械装置及び運搬具(純額)	45,582	40,804
土地	※2 9,715	※2 10,253
建設仮勘定	4,176	7,574
その他(純額)	1,690	1,715
有形固定資産合計	※1 86,463	※1 84,247
無形固定資産		
のれん	2,542	12,734
その他	1,202	3,493
無形固定資産合計	3,745	16,228
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 20,360	※4 15,609
繰延税金資産	424	785
再評価に係る繰延税金資産	222	—
その他	6,661	7,315
貸倒引当金	△192	△164
投資その他の資産合計	27,476	23,546
固定資産合計	117,684	124,022
資産合計	275,435	278,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,481	37,676
短期借入金	3,427	4,666
未払金	25,529	24,627
未払法人税等	6,696	4,332
賞与引当金	3,279	3,299
その他	5,019	5,919
流動負債合計	82,433	80,521
固定負債		
長期借入金	1,451	1,206
退職給付引当金	6,105	6,160
繰延税金負債	2,514	1,556
その他	3,759	3,277
固定負債合計	13,831	12,200
負債合計	96,265	92,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,992	15,992
資本剰余金	18,590	18,802
利益剰余金	154,331	168,283
自己株式	△28,129	△29,829
株主資本合計	160,785	173,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,910	1,745
繰延ヘッジ損益	△45	△28
土地再評価差額金	※2 △324	※2 △546
為替換算調整勘定	△75	△6,751
評価・換算差額等合計	1,465	△5,580
少数株主持分	16,919	17,923
純資産合計	179,170	185,590
負債純資産合計	275,435	278,313

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	336,864	347,849
売上原価	※2 196,130	※2 206,209
売上総利益	140,734	141,640
販売費及び一般管理費	※1, ※2 107,002	※1, ※2 106,756
営業利益	33,731	34,883
営業外収益		
受取利息	692	720
受取配当金	331	246
有価証券売却益	15	—
助成金収入	396	412
その他	585	464
営業外収益合計	2,021	1,843
営業外費用		
支払利息	457	310
売上割引	1,574	1,886
為替差損	1,239	2,667
その他	153	254
営業外費用合計	3,425	5,119
経常利益	32,327	31,607
特別利益		
固定資産売却益	※3 65	※3 12
投資有価証券売却益	26	—
貸倒引当金戻入額	0	14
役員賞与引当金戻入額	174	—
関係会社株式売却益	131	—
特別利益合計	398	26
特別損失		
固定資産処分損	※4 779	※4 720
投資有価証券評価損	5	3,455
持分変動損失	27	3
その他	20	—
特別損失合計	832	4,178
税金等調整前当期純利益	31,893	27,456
法人税、住民税及び事業税	12,509	7,882
法人税等調整額	△126	△1,076
法人税等合計	12,382	6,806
少数株主利益	2,827	3,521
当期純利益	16,683	17,127

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,992	15,992
当期末残高	15,992	15,992
資本剰余金		
前期末残高	18,590	18,590
当期変動額		
自己株式の処分	—	211
当期変動額合計	—	211
当期末残高	18,590	18,802
利益剰余金		
前期末残高	140,547	154,331
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	26
当期変動額		
剰余金の配当	△2,899	△3,202
当期純利益	16,683	17,127
当期変動額合計	13,784	13,925
当期末残高	154,331	168,283
自己株式		
前期末残高	△23,119	△28,129
当期変動額		
自己株式の取得	△5,009	△5,014
自己株式の処分	—	3,314
当期変動額合計	△5,009	△1,700
当期末残高	△28,129	△29,829
株主資本合計		
前期末残高	152,010	160,785
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	26
当期変動額		
剰余金の配当	△2,899	△3,202
当期純利益	16,683	17,127
自己株式の取得	△5,009	△5,014
自己株式の処分	—	3,525
当期変動額合計	8,775	12,435
当期末残高	160,785	173,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,960	1,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,050	△164
当期変動額合計	△5,050	△164
当期末残高	1,910	1,745
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4	△45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49	16
当期変動額合計	△49	16
当期末残高	△45	△28
土地再評価差額金		
前期末残高	△324	△324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△222
当期変動額合計	—	△222
当期末残高	△324	△546
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,513	△75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,589	△6,676
当期変動額合計	△2,589	△6,676
当期末残高	△75	△6,751
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,155	1,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,689	△7,046
当期変動額合計	△7,689	△7,046
当期末残高	1,465	△5,580
少数株主持分		
前期末残高	15,883	16,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,036	1,003
当期変動額合計	1,036	1,003
当期末残高	16,919	17,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	177,049	179,170
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	26
当期変動額		
剰余金の配当	△2,899	△3,202
当期純利益	16,683	17,127
自己株式の取得	△5,009	△5,014
自己株式の処分	—	3,525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,653	△6,042
当期変動額合計	2,121	6,393
当期末残高	179,170	185,590

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,893	27,456
減価償却費	15,022	17,101
貸倒引当金の増減額(△は減少)	33	△24
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△179	△502
受取利息及び受取配当金	△1,024	△966
支払利息	457	310
固定資産売却益	△65	—
固定資産処分損	779	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	708
投資有価証券売却損益(△は益)	△26	—
関係会社株式売却損益	△131	—
投資有価証券評価損	5	—
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	3,455
売上債権の増減額(△は増加)	△295	△5,525
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,076	△3,828
仕入債務の増減額(△は減少)	5,759	680
その他流動負債の増減額	1,307	△5,716
その他	△1,023	1,979
小計	53,589	35,128
利息及び配当金の受取額	1,075	972
利息の支払額	△462	△321
法人税等の支払額	△8,892	△13,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,308	21,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△25,156
定期預金の払戻による収入	—	11,705
有価証券の取得による支出	△71,207	△65,705
有価証券の売却及び償還による収入	79,328	66,065
有形固定資産の取得による支出	△17,049	△14,367
有形固定資産の売却による収入	151	78
無形固定資産の取得による支出	△321	△423
投資有価証券の取得による支出	△2,829	△207
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,539	1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	46	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△15,650
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△76	—
子会社株式の取得による支出	—	△1,681
その他	△673	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,091	△44,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,774	1,878
長期借入れによる収入	305	241
長期借入金の返済による支出	△126	△273
自己株式の取得による支出	△5,009	△5,014
自己株式の処分による収入	—	3,525
配当金の支払額	△2,903	△3,199
少数株主への配当金の支払額	△1,077	△933
その他	—	579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,585	△3,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	△763	△1,361
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,868	△26,896
現金及び現金同等物の期首残高	65,449	87,317
現金及び現金同等物の期末残高	87,317	60,421

継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 : 30社

主要会社名 : ユニ・チャームプロダクツ(株)、ユニ・チャームペットケア (株)

LG Unicharm Co.,Ltd.、嬌聯股份有限公司

Uni-Charm(Thailand) Co.,Ltd.、尤妮佳生活用品(中国)有限公司

Uni. Charm Mölnlycke B.V.

連結子会社であった上海尤妮佳有限公司と尤妮佳生活用品(中国)有限公司と尤妮佳生活用品服務(上海)有限公司の3社は、尤妮佳生活用品(中国)有限公司を存続会社として平成21年1月1日付で合併いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 2社

会社名 : 株ザ・ファン、その他1社

3. 連結子会社等の事業年度に関する事項

連結子会社及び持分法適用会社の決算日は、下記の各社を除き連結決算日と同一であります。

海外子会社(13社)及び国内子会社(1社)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との差異期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(一部の連結子会社は、総平均法による低価法)

原材料……移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(一部の連結子会社は、総平均法による原価法)

貯蔵品……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

③ デリバティブ等 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物： 2～60年

機械装置及び運搬具： 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、主な耐用年数は、ソフトウェア(自社利用分)は社内における見込利用可能期間(5年)によっております。

③ リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、次回支給予定額のうち当期に対応する金額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんのうち重要なものはその投資効果の発現する期間を個別に見積もり、発生日以後20年以内で均等償却し、その他は発生日に償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。これによる損益への影響は軽微であります。

（リース取引に関する会計基準の適用）

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

なお、これによる損益へ与える影響はありません。

表示方法の変更

（連結貸借対照表）

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ10,167百万円、317百万円、8,815百万円であります。

追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

国内子会社の機械装置については、平成20年度税制改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益が1,047百万円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 固定資産の減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産の減価償却累計額 133,169百万円</p>	<p>※1 固定資産の減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産の減価償却累計額 134,775百万円</p>
<p>※2 当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日改正）にもとづき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを加算した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価額により算出 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △516百万円</p>	<p>※2 当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日改正）にもとづき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価額により算出 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △567百万円</p>
<p>3 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">協同組合クリーンプラザ 84百万円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">協同組合クリーンプラザ 54百万円</p>
<p>※4 関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 105百万円</p>	<p>※4 関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 112百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">10,518百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">11,276百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,474百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,612百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">37,280百万円</td> </tr> <tr> <td>販売運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">17,977百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">825百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	10,518百万円	従業員給与・賞与	11,276百万円	賞与引当金繰入額	1,474百万円	減価償却費	1,612百万円	販売促進費	37,280百万円	販売運賃諸掛	17,977百万円	退職給付引当金繰入額	825百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">9,789百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">11,293百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,364百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,253百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">36,062百万円</td> </tr> <tr> <td>販売運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">18,329百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,056百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	9,789百万円	従業員給与・賞与	11,293百万円	賞与引当金繰入額	1,364百万円	減価償却費	2,253百万円	販売促進費	36,062百万円	販売運賃諸掛	18,329百万円	退職給付引当金繰入額	1,056百万円
広告宣伝費	10,518百万円																												
従業員給与・賞与	11,276百万円																												
賞与引当金繰入額	1,474百万円																												
減価償却費	1,612百万円																												
販売促進費	37,280百万円																												
販売運賃諸掛	17,977百万円																												
退職給付引当金繰入額	825百万円																												
広告宣伝費	9,789百万円																												
従業員給与・賞与	11,293百万円																												
賞与引当金繰入額	1,364百万円																												
減価償却費	2,253百万円																												
販売促進費	36,062百万円																												
販売運賃諸掛	18,329百万円																												
退職給付引当金繰入額	1,056百万円																												
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">4,504百万円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">4,459百万円</p>																												
<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	27百万円	土地	37百万円	その他	1百万円	<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	11百万円																				
機械装置及び運搬具	27百万円																												
土地	37百万円																												
その他	1百万円																												
機械装置及び運搬具	11百万円																												
<p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物及び構築物	47百万円	機械装置及び運搬具	577百万円	撤去費用	90百万円	その他	37百万円	固定資産売却損		機械装置及び運搬具	8百万円	土地	18百万円	<p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">643百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物及び構築物	44百万円	機械装置及び運搬具	643百万円	撤去費用	8百万円	その他	21百万円		
固定資産除却損																													
建物及び構築物	47百万円																												
機械装置及び運搬具	577百万円																												
撤去費用	90百万円																												
その他	37百万円																												
固定資産売却損																													
機械装置及び運搬具	8百万円																												
土地	18百万円																												
固定資産除却損																													
建物及び構築物	44百万円																												
機械装置及び運搬具	643百万円																												
撤去費用	8百万円																												
その他	21百万円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	68,981,591	—	—	68,981,591
自己株式				
普通株式	4,556,375	691,928	—	5,248,303

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

- 1 単元未満株式の買取による増加 1,328株
- 2 市場買付を実施したことによる増加 690,600株

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会	普通株式	1,417	22	平成19年3月31日	平成19年6月11日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	1,481	23	平成19年9月30日	平成19年12月10日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	1,465	利益剰余金	23	平成20年3月31日	平成20年6月9日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	68,981,591	—	—	68,981,591
自己株式				
普通株式	5,248,303	699,373	618,300	5,329,376

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

- 1 単元未満株式の買取による増加 2,073株
- 2 市場買付を実施したことによる増加 697,300株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

- 1 ストックオプション行使による減少 618,300株

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	1,465	23	平成20年3月31日	平成20年6月9日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	1,736	27	平成20年9月30日	平成20年12月8日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 取締役会	普通株式	1,718	利益剰余金	27	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 86,850	現金及び預金勘定 74,625
有価証券勘定 6,906	有価証券勘定 5,534
小計 93,757	小計 80,159
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 643	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 14,203
株式及び証券投資信託の受益証券 5,795	株式及び証券投資信託の受益証券 5,534
現金及び現金同等物 87,317	現金及び現金同等物 60,421

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	社債	2,000	1,871	△128
	小計	2,000	1,871	△128
合計		2,000	1,871	△128

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	2,475	8,732	6,257
	小計	2,475	8,732	6,257
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	5,310	3,180	△2,130
	(2)債券	6,894	6,010	△884
	(3)その他	1,804	1,793	△10
	小計	14,009	10,984	△3,025
合計		16,484	19,717	3,232

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
6,077	41	0

(注)上記の他、当社が出資している投資事業組合保有の投資株式売却による売却益2百万円、売却損17百万円が計上されております。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容(1.を除く)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	2,998
その他有価証券	
優先株式	1,000
非上場株式	273
その他	1,170

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
満期保有目的の債券				
債券	—	—	—	2,000
コマーシャルペーパー	2,998	—	—	—
その他有価証券				
債券	1,003	886	—	4,121
その他	1,793	—	—	—
合計	5,795	886	—	6,121

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	社債	2,202	2,022	△180
	小計	2,202	2,022	△180
合計		2,202	2,022	△180

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,343	5,433	4,090
	小計	1,343	5,433	4,090
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	3,176	2,984	△191
	(2)債券	6,389	5,528	△860
	(3)その他	1,684	1,569	△115
	小計	11,250	10,083	△1,167
合計		12,593	15,517	2,923

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3,455百万円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5,020	—	19

(注) 上記の他、当社が出資している投資事業組合保有の投資株式売却による売却損14百万円が計上されております。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容(1.を除く)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	2,999
その他有価証券 非上場株式	273
その他	39

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
満期保有目的の債券 債券	—	202	—	2,000
コマーシャルペーパー	2,999	—	—	—
その他有価証券 債券	966	400	—	4,162
その他	1,569	—	—	—
合計	5,534	602	—	6,162

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	パーソナルケア (百万円)	ペットケア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	285,325	40,224	11,314	336,864	—	336,864
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	—	4	6	(6)	—
計	285,327	40,224	11,318	336,870	(6)	336,864
営業費用	257,752	35,085	10,413	303,251	(119)	303,132
営業利益	27,574	5,138	905	33,618	112	33,731
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	168,090	23,850	27,772	219,712	55,723	275,435
減価償却費	14,321	439	279	15,040	—	15,040
資本的支出	16,424	814	130	17,370	—	17,370

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	パーソナルケア (百万円)	ペットケア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	291,714	44,582	11,552	347,849	—	347,849
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	—	3	6	(6)	—
計	291,716	44,582	11,555	347,855	(6)	347,849
営業費用	264,209	38,001	10,841	313,052	(86)	312,965
営業利益	27,507	6,581	714	34,803	80	34,883
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	195,234	27,394	27,612	250,241	28,071	278,313
減価償却費	16,170	559	371	17,101	—	17,101
資本的支出	13,961	441	169	14,573	—	14,573

(注) 1 事業区分の方法

各事業区分の方法は、製品・販売市場等の類似性を考慮して、当社の売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

(1) パーソナルケア……ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品等

(2) ペットケア ……ペットフード製品、ペットトイレタリー製品

(3) その他 ……食品包材製品、産業資材製品、ファイナンス業務等、その他

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券であり、金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度 85,943百万円

当連結会計年度 57,729百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ・中 東 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	217,474	72,421	46,967	336,864	—	336,864
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	9,724	2,670	—	12,394	(12,394)	—
計	227,198	75,092	46,967	349,258	(12,394)	336,864
営業費用	203,175	66,594	45,761	315,531	(12,398)	303,132
営業利益	24,023	8,497	1,206	33,727	4	33,731
II 資産	137,958	52,365	29,758	220,082	55,353	275,435

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ・中 東 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	222,471	79,939	45,439	347,849	—	347,849
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	11,313	2,657	—	13,971	(13,971)	—
計	233,785	82,596	45,439	361,821	(13,971)	347,849
営業費用	210,408	72,678	43,990	327,077	(14,111)	312,965
営業利益	23,376	9,918	1,448	34,743	139	34,883
II 資産	170,538	75,664	29,668	275,872	2,441	278,313

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア……台湾、中国、韓国、タイ、オーストラリア等

(2) ヨーロッパ・中東……オランダ、サウジアラビア

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券であり、金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度 85,943百万円

当連結会計年度 57,729百万円

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	中東・北アフリカ・北米	計
I 海外売上高(百万円)	72,462	36,219	15,627	124,309
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	336,864
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.5	10.8	4.6	36.9

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	中東・北アフリカ・北米	計
I 海外売上高(百万円)	79,946	32,165	16,911	129,023
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	347,849
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.0	9.2	4.9	37.1

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア……………台湾、中国、韓国、タイ、オーストラリア等

(2) ヨーロッパ……………オランダ等

(3) 中東・北アフリカ・北米等……………サウジアラビア、エジプト、アメリカ等

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,545円79銭	1株当たり純資産額	2,634円12銭
1株当たり当期純利益	259円39銭	1株当たり当期純利益	268円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	259円31銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	268円21銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	179,170	185,590
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	16,919	17,923
(うち少数株主持分)(百万円)	(16,919)	(17,923)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	162,251	167,667
期末の普通株式の数(千株)	63,733	63,652

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	16,683	17,127
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,683	17,127
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,318	63,832
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	△5	—
うち関係会社の潜在株式の調整額(百万円)	(△5)	(—)
普通株式増加数(千株)	—	26
うち新株予約権(千株)	(—)	(26)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権 5,264個 普通株式 526,400株 平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権 6,826個 普通株式 682,600株	平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権 5,264個 普通株式 526,400株

5. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,083	38,650
受取手形	201	181
売掛金	※2 16,591	※2 23,206
有価証券	4,002	3,491
商品及び製品	17	30
貯蔵品	2,091	2,466
前払費用	252	238
繰延税金資産	1,917	1,709
関係会社短期貸付金	1,245	10,101
未収入金	※2 1,659	※2 2,095
未収還付法人税等	—	3,611
その他	677	931
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	90,730	86,704
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,925	1,802
構築物（純額）	74	64
機械及び装置（純額）	1,679	1,369
車両運搬具（純額）	7	11
工具、器具及び備品（純額）	734	700
土地	※3 2,605	※3 2,605
リース資産（純額）	—	77
建設仮勘定	577	383
有形固定資産合計	※1 7,604	※1 7,016
無形固定資産		
のれん	47	31
特許権	19	15
商標権	8	5
ソフトウェア	1,014	986
電話加入権	0	0
その他	1	2
無形固定資産合計	1,092	1,042
投資その他の資産		
投資有価証券	19,705	15,449
関係会社株式	20,190	29,637
出資金	20	20
関係会社出資金	10,593	13,580

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社長期貸付金	1,427	2,369
長期前払費用	58	101
前払年金費用	3,374	3,818
繰延税金資産	2,157	30
再評価に係る繰延税金資産	222	—
差入保証金	912	910
その他	271	230
貸倒引当金	△179	△122
関係会社投資評価損引当金	△2,177	△1,191
投資その他の資産合計	56,577	64,833
固定資産合計	65,274	72,892
資産合計	156,005	159,596
負債の部		
流動負債		
支払手形	129	128
買掛金	※2 10,436	※2 13,154
リース債務	—	53
未払金	※2 12,311	※2 12,583
未払費用	351	817
未払法人税等	3,662	—
預り金	98	101
賞与引当金	1,285	1,337
その他	58	2
流動負債合計	28,332	28,178
固定負債		
リース債務	—	24
退職給付引当金	4,371	4,483
長期未払金	1,080	1,080
受入保証金	1,700	1,320
固定負債合計	7,152	6,908
負債合計	35,484	35,086

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,992	15,992
資本剰余金		
資本準備金	18,590	18,590
その他資本剰余金	—	211
資本剰余金合計	18,590	18,802
利益剰余金		
利益準備金	1,991	1,991
その他利益剰余金		
配当準備積立金	400	400
圧縮記帳積立金	42	39
別途積立金	88,550	95,550
繰越利益剰余金	21,494	20,300
利益剰余金合計	112,478	118,280
自己株式	△28,129	△29,829
株主資本合計	118,932	123,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,912	1,810
土地再評価差額金	※3 △324	※3 △546
評価・換算差額等合計	1,587	1,263
純資産合計	120,520	124,509
負債純資産合計	156,005	159,596

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	174,231	176,156
売上原価	※3 108,799	※3 116,690
売上総利益	65,431	59,465
販売費及び一般管理費	※1, ※2 53,607	※1, ※2 52,506
営業利益	11,824	6,959
営業外収益		
受取利息	389	584
有価証券利息	287	186
受取配当金	※3 5,470	※3 8,507
雑収入	99	319
営業外収益合計	6,246	9,597
営業外費用		
支払利息	67	54
売上割引	27	27
その他	10	—
為替差損	628	2,121
雑損失	53	22
営業外費用合計	788	2,225
経常利益	17,282	14,330
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	26	0
貸倒引当金戻入額	4	—
関係会社投資評価損引当金戻入益	—	986
関係会社株式売却益	66	—
役員賞与引当金戻入額	128	—
特別利益合計	226	986
特別損失		
固定資産売却損	※5 18	0
固定資産除却損	※4 119	※4 124
投資有価証券評価損	5	3,455
関係会社投資評価損引当金繰入額	471	—
関係会社株式評価損	10	5
その他	0	127
特別損失合計	625	3,712
税引前当期純利益	16,882	11,603
法人税、住民税及び事業税	6,055	136
法人税等調整額	△551	2,462
法人税等合計	5,504	2,598
当期純利益	11,378	9,005

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,992	15,992
当期末残高	15,992	15,992
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,590	18,590
当期末残高	18,590	18,590
その他資本剰余金		
当期変動額		
自己株式の処分	—	211
当期変動額合計	—	211
当期末残高	—	211
資本剰余金合計		
前期末残高	18,590	18,590
当期変動額		
自己株式の処分	—	211
当期変動額合計	—	211
当期末残高	18,590	18,802
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,991	1,991
当期末残高	1,991	1,991
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	400	400
当期末残高	400	400
圧縮記帳積立金		
前期末残高	45	42
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	42	39
別途積立金		
前期末残高	82,550	88,550
当期変動額		
別途積立金の積立	6,000	7,000
当期変動額合計	6,000	7,000
当期末残高	88,550	95,550

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,011	21,494
当期変動額		
剰余金の配当	△2,899	△3,202
当期純利益	11,378	9,005
圧縮記帳積立金の取崩	3	3
別途積立金の積立	△6,000	△7,000
当期変動額合計	2,482	△1,194
当期末残高	21,494	20,300
利益剰余金合計		
前期末残高	103,999	112,478
当期変動額		
剰余金の配当	△2,899	△3,202
当期純利益	11,378	9,005
当期変動額合計	8,479	5,802
当期末残高	112,478	118,280
自己株式		
前期末残高	△23,119	△28,129
当期変動額		
自己株式の取得	△5,009	△5,014
自己株式の処分	—	3,314
当期変動額合計	△5,009	△1,700
当期末残高	△28,129	△29,829
株主資本合計		
前期末残高	115,462	118,932
当期変動額		
剰余金の配当	△2,899	△3,202
当期純利益	11,378	9,005
自己株式の取得	△5,009	△5,014
自己株式の処分	—	3,525
当期変動額合計	3,470	4,313
当期末残高	118,932	123,246

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,952	1,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,040	△101
当期変動額合計	△5,040	△101
当期末残高	1,912	1,810
土地再評価差額金		
前期末残高	△324	△324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△222
当期変動額合計	—	△222
当期末残高	△324	△546
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,628	1,587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,040	△324
当期変動額合計	△5,040	△324
当期末残高	1,587	1,263
純資産合計		
前期末残高	122,091	120,520
当期変動額		
剰余金の配当	△2,899	△3,202
当期純利益	11,378	9,005
自己株式の取得	△5,009	△5,014
自己株式の処分	—	3,525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,040	△324
当期変動額合計	△1,570	3,989
当期末残高	120,520	124,509

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品…… 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品…………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(会計方針の変更)

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

期末日の市場価格等に基づく時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3～50年

無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

なお、のれんは5年、ソフトウェア(自社利用分)は社内における見込利用可能期間(5年)によっております。

長期前払費用 定額法

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個

別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社投資評価損引当金

関係会社に対する投資価値の低落に備えるため、純資産の減少に応じた金額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、次回支給予定額のうち当期に対応する金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・為替予約

ヘッジ対象・・・・・・外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

当社の内部規定である「デリバティブ取引管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、これによる損益へ与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 6,244百万円	※1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 7,792百万円
※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売掛金 3,646百万円 未収入金 1,546百万円 買掛金 10,418百万円 未払金 3,893百万円	※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売掛金 6,979百万円 未収入金 1,932百万円 買掛金 13,145百万円 未払金 3,931百万円
※3 当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日改正）にもとづき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを加算した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価額により算出 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △516百万円	※3 当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日改正）にもとづき、事業用の土地の再評価を行っております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価額により算出 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △567百万円
4 偶発債務 (1) 保証債務 子会社の金融機関からの借入金に対する保証債務 Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd. 1,564百万円	4 偶発債務 (1) 保証債務 子会社の金融機関からの借入金に対する保証債務 Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd. 1,842百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,873百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">5,299百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,030百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,043百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">20,424百万円</td></tr> <tr><td>販売運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">5,380百万円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">3,075百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">573百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	4,873百万円	従業員給与・賞与	5,299百万円	賞与引当金繰入額	1,030百万円	減価償却費	1,043百万円	販売促進費	20,424百万円	販売運賃諸掛	5,380百万円	諸手数料	3,075百万円	退職給付引当金繰入額	573百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,106百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">5,320百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,087百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,815百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">19,058百万円</td></tr> <tr><td>販売運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">5,234百万円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">2,977百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">791百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	4,106百万円	従業員給与・賞与	5,320百万円	賞与引当金繰入額	1,087百万円	減価償却費	1,815百万円	販売促進費	19,058百万円	販売運賃諸掛	5,234百万円	諸手数料	2,977百万円	退職給付引当金繰入額	791百万円
広告宣伝費	4,873百万円																																
従業員給与・賞与	5,299百万円																																
賞与引当金繰入額	1,030百万円																																
減価償却費	1,043百万円																																
販売促進費	20,424百万円																																
販売運賃諸掛	5,380百万円																																
諸手数料	3,075百万円																																
退職給付引当金繰入額	573百万円																																
広告宣伝費	4,106百万円																																
従業員給与・賞与	5,320百万円																																
賞与引当金繰入額	1,087百万円																																
減価償却費	1,815百万円																																
販売促進費	19,058百万円																																
販売運賃諸掛	5,234百万円																																
諸手数料	2,977百万円																																
退職給付引当金繰入額	791百万円																																
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">3,992百万円</td></tr> </table>		3,992百万円	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">3,956百万円</td></tr> </table>		3,956百万円																												
	3,992百万円																																
	3,956百万円																																
<p>※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">102,586百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">5,126百万円</td></tr> </table>	商品仕入高	102,586百万円	受取配当金	5,126百万円	<p>※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">110,148百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">8,256百万円</td></tr> </table>	商品仕入高	110,148百万円	受取配当金	8,256百万円																								
商品仕入高	102,586百万円																																
受取配当金	5,126百万円																																
商品仕入高	110,148百万円																																
受取配当金	8,256百万円																																
<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> </table>	機械及び装置	102百万円	その他	16百万円	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> </table>	機械及び装置	110百万円	その他	13百万円																								
機械及び装置	102百万円																																
その他	16百万円																																
機械及び装置	110百万円																																
その他	13百万円																																
<p>※5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> </table>	土地	18百万円																															
土地	18百万円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	4,556,375	691,928	—	5,248,303
合計	4,556,375	691,928	—	5,248,303

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

- 1 単元未満株式の買取による増加 1,328株
- 2 市場買付を実施したことによる増加 690,600株

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	5,248,303	699,373	618,300	5,329,376
合計	5,248,303	699,373	618,300	5,329,376

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

- 1 単元未満株式の買取による増加 2,073株
- 2 市場買付を実施したことによる増加 697,300株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

- 1 ストックオプション行使による減少 618,300株

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年3月31日）

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,146	33,929	32,782
合計	1,146	33,929	32,782

時価のある関連会社株式は所有しておりません。

当事業年度（平成21年3月31日）

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,146	27,100	25,953
合計	1,146	27,100	25,953

時価のある関連会社株式は所有しておりません。

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,891円01銭	1株当たり純資産額	1,956円09銭
1株当たり当期純利益	176円91銭	1株当たり当期純利益	141円07銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	141円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。			

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	120,520	124,509
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	120,520	124,509
期末の普通株式の数（千株）	63,733	63,652

（注）2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	11,378	9,005
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	11,378	9,005
普通株式の期中平均株式数（千株）	64,318	63,832
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数（千株）	—	26
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額、当期純利益調整額（千株）	(—)	(26)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総会 決議ストックオプション 新株予約権 5,264個 普通株式 526,400株 平成16年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション 新株予約権 6,826個 普通株式 682,600株	平成15年6月27日定時株主総会 決議ストックオプション 新株予約権 5,264個 普通株式 526,400株

6. その他

役員の異動 (平成21年6月24日付予定)

①新任常勤監査役候補

井川 和衡 (現 顧問)

②退任常勤監査役

宮内 毅